

半導体製造装置業界における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和元年12月9日

(一社) 日本半導体製造装置協会

1. これまでの取組（周知・啓蒙等）

平成30年度は下記の周知・啓蒙を行いながら自主行動計画を策定し、実行した。

- 「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」を会員へ周知
- 会員企業同士の意見交換会を実施したうえで自主行動計画を策定し、理事会にて報告（2018年11月22日 会長等24名出席）
- 自主行動計画を書面審議（2019年1月9日 理事19名全員）にて可決し、翌日（2019年1月10日）、会員に対してホームページおよびメールにて周知
- 中小企業庁 次長 鎌田篤 殿から「しわ寄せ防止総合対策」について、経済産業省 大臣官房審議官 上田洋二 殿から「型取引の更なる適正化に向けた現状と今後の対応策」についての説明を受けた。（2019年9月26日・理事会 会長など21名出席）

2. 令和元年度フォローアップ調査結果（概要）

- 調査期間：令和元年9月18日～10月15日
- 調査企業：日本半導体製造装置協会の会員企業35社を対象
- 回答企業：20社（今年度が初回）（取引地位は完成品メーカー）
- 回答率：57.1%（今年度が初回）

概観

- ✓ 「原価低減要請の改善」は、発注側は約9割が実施済、受注側は約7割が実施済
- ✓ 「単価決定に向けた協議」は、発注・発注とも全社が実施済・実施中だが、受注側からみた反映済が4割にとどまっている
- ✓ 「型管理の改善」は、発注側は9割が昨年比で改善・一部改善または課題無し、また、型の増加抑制への効果を確認している
- ✓ 「働き方改革の影響」では、発注側は9割が影響を出さず、1割は特急対応を要請しているもののコストを負担している

3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重要改善指標（プロセス）①原価低減要請方法の改善

【設問6,7】原価低減要請の方法について、望ましくない事例を行わないことを徹底していますか。

- 発注側では、**9割以上**が実施済、実施中も含めると**全社**実施している
- 受注側からみて、**約7割**が実施済、実施中も含めると**約9割**が実施されている
- 自主行動計画の策定にあたり、周知・啓蒙の効果と考えられる

設問		発注/受注	元年度(実績値)				備考 (設問ごとの)
			実施済		実施済+実施中		
			社数	割合	社数	割合	回答社数
設問6	原価低減要請	発注	19社	95%	20社	100%	20社
		受注	6社	67%	8社	89%	9社

3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重要改善指標（結果、取引条件） ①単価決定に向けた協議

【設問17】 2019年度（上期）に適用する単価の決定・改定にあたり、十分な協議を実施しましたか。

- 発注側では、**8割以上**が実施済、実施中も含めると**全社**実施している
- 受注側からみて、**4割**が実施済、実施中も含めると**全社**実施されている
なお**約1割**が単価に反映できなかったと回答しており、実態を調査中（設問18）
- 自主行動計画の策定にあたり、周知・啓蒙の効果と考えられる。

設問		発注/受注	元年度(実績値)				備考 (設問ごとの) 回答社数
			実施済		実施済+実施中		
			社数	割合	社数	割合	
設問17	単価決定に向けた協議	発注	17社	85%	20社	100%	20社
		受注	2社	40%	5社	100%	5社

4. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重要改善指標（結果、取引条件） ②型管理の改善（昨年比）

【設問21】 1年前と比較して、型管理の課題は改善されましたか。

- 発注側では、**6割以上**が課題無しまたは改善されており、一部改善も含めると**9割以上**が課題がないまたは改善されている
- 自主行動計画の策定にあたり、周知・啓蒙の効果と考えられる
- 受注側となる会員は回答企業の中にはない（設問内容を再度説明し確認済）

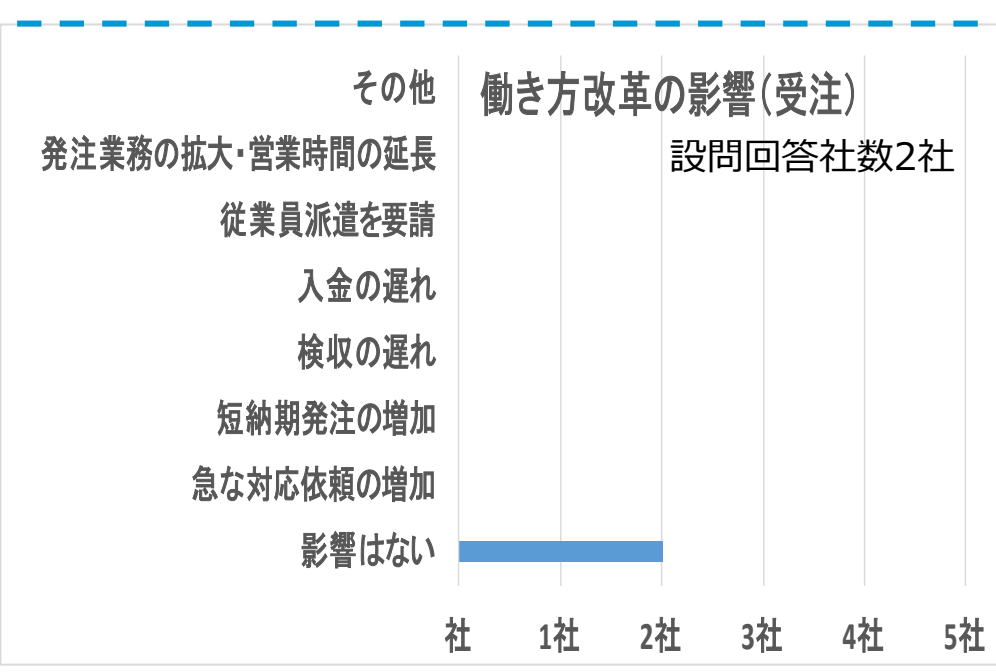
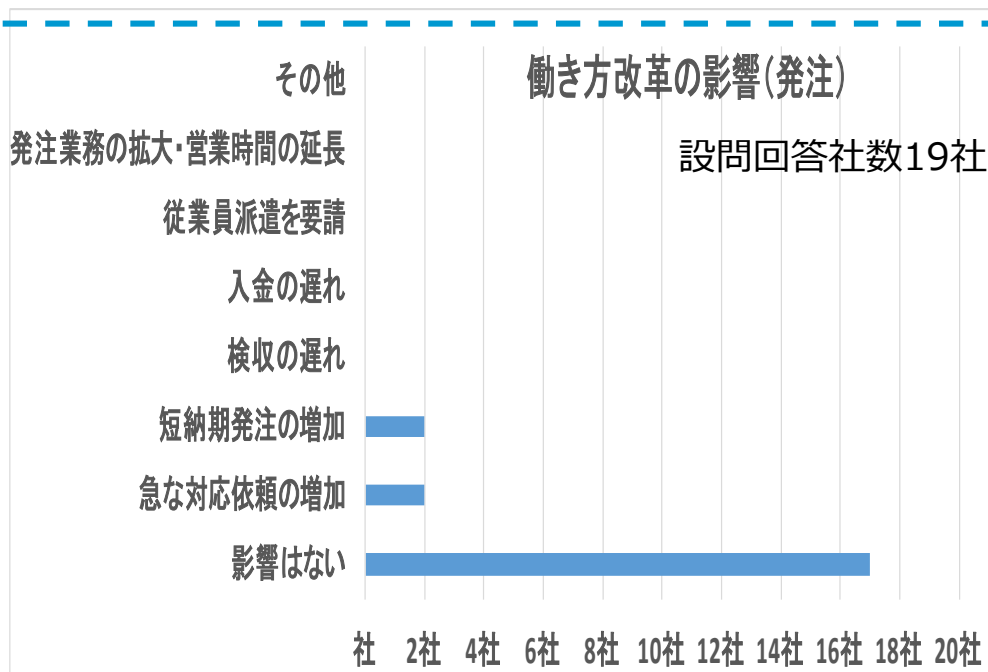
設問		発注/受注	元年度(実績値)				備考 (設問ごとの) 回答社数
			課題無+改善		課題無+改善+一部		
			社数	割合	社数	割合	
設問21	型管理の改善(昨年比)	発注	9社	64%	13社	93%	14社
		受注	0社		0社		0社

4. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重要改善指標（結果、取引条件） ⑤働き方改革の影響

【設問33,34】働き方改革を行った結果、取引先に対しどのような影響がありますか
(複数回答可)

- 発注側は、**約 9 割**が影響を与えていないが、急な依頼や短納期発注が各々**約 1 割**から回答があったが、発注側がコストを負担している（設問 3 4）
- 受注側からは、影響がないと受け止めている



5. 今後の取組（目標を含む）

【今後の取組】

- ・フォローアップの全設問に対する分析結果を、会員企業に周知する
- ・会員企業同士の意見交換会による課題共有と適正取引の推進について、令和元年度中に1回実施予定